参考(1)

高知県社会貢献活動推進支援条例

目　次

第１章　総則（第１条―第８条）
第２章　社会貢献活動に対する支援策の基本的事項等（第９条―第 16 条）
第３章　国及び他の地方公共団体との協力等（第 17 条・第 18 条）
附　則

第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、現在及び将来の地域社会において重要な役割を担う社会貢献活動に対する支援について、基本理念を定め、並びに県、市町村、事業者、県民及び社会貢献活動団体の責務を明らかにするとともに、社会貢献活動に対する支援策の基本となる事項を定めることにより、その支援策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の社会生活の質の向上を図り、豊かで安心して暮らすことができる元気な地域社会づくりに寄与することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において「社会貢献活動」とは、営利を目的とせず、自主的に行う公益的な活動であって、その活動が次のいずれにも該当しないものをいう。

（１）宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動

（２）政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動

（３）特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第３条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動

（４）公共の利益を害する行為をするおそれのあるものの活動

２　この条例において「社会貢献活動団体」とは、社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいう。

（基本理念）

第３条　社会貢献活動に対する支援は、次に掲げる基本的な方向により、県、市町村、事業者及び県民が、それぞれの能力に応じた役割分担のもとに、自主的かつ積極的に推進することにより行われなければならない。

（１）社会貢献活動団体の自主的な社会貢献活動を尊重し、促進する支援であること。

（２）社会貢献活動団体が自立し、地域社会の主体となるような支援であること。

（３）県、市町村、事業者、県民及び社会貢献活動団体のパートナーシップの醸成につながる支援であること。

（県の責務）

第４条　県は、前条に定める社会貢献活動に対する支援についての基本理念（以下「基本理念」という。）に基づいて、総合的な支援策を策定し、及び実施するものとする。

（市町村の責務）

第５条　市町村は、基本理念に基づいて、当該市町村の区域の実情に応じた社会貢献活動に対する支援策を実施するように努めなければならない。

（事業者の責務）

第６条　事業者は、基本理念に基づいて、地域社会の構成員として、社会貢献活動が円滑に推進されるように努めるとともに、県又は市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策に協力するように努めなければならない。

（県民の責務）

第７条　県民は、基本理念に基づいて、社会貢献活動に自ら努めるとともに、県又は市町村

が実施する社会貢献活動に対する支援策に協力するように努めなければならない。
（社会貢献活動団体の責務）
第８条 県、市町村、事業者又は県民から支援を受けた社会貢献活動団体は、当該支援を最大限に生かし、誠実かつ着実に社会貢献活動を推進するものとする。

第２章 社会貢献活動に対する支援策の基本的事項等

（社会貢献活動支援推進計画）
第９条 知事は、第４条の規定により、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するため、その基本となる計画（次項において「社会貢献活動支援推進計画」という。）を定めるものとする。
２ 社会貢献活動支援推進計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
（１）計画の構想
（２）計画の目標
（３）社会貢献活動団体の概況及び課題
（４）社会貢献活動に対する支援策
（５）前各号に掲げるもののほか、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
（活動基盤の整備）
第10条 県は、社会貢献活動が継続的かつ円滑に推進されるように、社会貢献活動を支援する拠点の整備、情報の提供等社会貢献活動の基盤の強化を図るために必要な方策を講ずるものとする。
（財政基盤の整備）
第11条 県は、社会貢献活動団体が継続的かつ円滑に社会貢献活動を推進することができるように、社会貢献活動団体の財政基盤の強化を図るために必要な方策を講ずるものとする。
（人づくりの推進）
第12条 県は、社会貢献活動に関する専門的知識を有する人材、社会貢献活動団体を支える人材等の育成を図るために必要な方策を講ずるものとする。
（広報、学習機会の提供等）
第13条 県は、事業者及び県民が社会貢献活動に対する理解を深め、並びに社会貢献活動への自主的な参加が促進されるように、広報、学習機会の提供等の必要な方策を講ずるものとする。
（交流及び連携の推進）
第14条 県は、社会貢献活動団体相互の交流及び連携が図られるように、情報の交換等の必要な方策を講ずるものとする。
（財政上の措置等）
第15条 県は、社会貢献活動に対する支援策を実施するために必要な財政上の措置等を講ずるものとする。
（県民等の参加及び協働による支援の推進等）
第16条 県は、社会貢献活動に対する支援に関して事業者、県民及び社会貢献活動団体（以下この項において「県民等」という。）から広く意見を聴き、並びに県民等と協議を行うことにより、県民等の参加及び協働による社会貢献活動に対する支援を推進するものとする。
２ 県は、社会貢献活動に対する支援について必要な調査及び研究を行い、その成果の普及を図るものとする。

第３章 国及び他の地方公共団体との協力等

（国及び他の地方公共団体との協力等）
第17条 県は、国及び他の地方公共団体と協力して、社会貢献活動が推進されるように努めるものとする。

（市町村への支援）
第 18 条 県は、市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策を支援するように努めるものとする。

附　則
この条例は、平成１１年４月１日から施行する。

参考(2)

高知県社会貢献活動支援推進会議委員名簿

区分	団　体　名　等	氏　名	任　期
行政関係	高知市市民協働部 地域コミュニティ推進課長	藤原　美穂	H30.4.1～ H31.3.31
	土佐町産業振興課長	伊藤　敏雄	H29.4.1～ H31.3.31
企　業	㈱四国銀行法人サポート部 調査役	門田　芳穂	H29.4.1～ H31.3.31
	高知県経営者協会総務課長	永野　和香	H30.4.1～ H31.3.31
県　民	公募委員	古川　佳代子	H29.4.1～ H31.3.31
	公募委員	安岡　千春	H29.4.1～ H31.3.31
ＮＰＯ	特定非営利活動法人 暮らすさき事務局長	大﨑　緑	H29.4.1～ H31.3.31
	特定非営利活動法人 室戸ドルフィンプロジェクト 事務局長	松島　弘	H29.4.1～ H31.3.31
学識経験者	高知県公立大学法人高知県立大学 地域教育研究センター長	清原　泰治	H29.4.1～ H31.3.31
	国立大学法人高知大学 次世代地域創造センター　講師	梶　英樹	H29.4.1～ H31.3.31
中間支援組織	高知県ボランティア・ＮＰＯセンター 所長	間　章	H30.4.1～ H31.3.31
	認定特定非営利活動法人 ＮＰＯ高知市民会議チーフ	矢田　正江	H29.4.1～ H31.3.31
	特定非営利活動法人 高知県西部ＮＰＯ支援ネットワーク 理事長	八木　雅昭	H29.4.1～ H31.3.31

参考(3)

ＮＰＯ法人をはじめとする各主体を対象としたアンケート

＜※当該アンケートは、統計的に処理した結果のみ公表することを前提として実施したものであり、自由記述欄の回答については抜粋して掲載しております。＞

■NPOおよび市民活動に関するアンケート（集計表）

調査期間	平成２９年１２月１３日～平成３０年１月１７日		
調査対象数	ＮＰＯ法人　３２３法人	回答数　145	回答率　44.9%

（問１）　貴団体は、何らかの法人格（特定非営利活動法人、社団法人、社会福祉法人など）を有していますか。

いいえ　0　⇒　今後、なんらかの法人格を取得する意思や予定はありますか。
　はい　0　　いいえ　0

はい　145　⇒　有している法人格を教えてください。

特定非営利活動法人	145
社団法人	0
社会福祉法人	0
その他	0

（問２）　貴団体が活動を開始した時期期間についてご記入下さい。

任意団体としての活動開始時期　（　　年　　月）
法人格取得時期　（　　年　　月）
＝　合計平均（　14　）年

（問３）　現在、特に力を入れている活動分野を以下から一つ選んでください。どうしても一つに絞れないという場合は、「⑳その他」に、該当すると思われる領域の番号をご記入下さい。

1	保健、医療又は福祉の増進	50	11	国際協力	1
2	社会教育の推進	1	12	男女共同参画社会の形成の促進	0
3	まちづくりの推進	9	13	こどもの健全育成	5
4	観光の振興	4	14	情報化社会の発展	3
5	中山間地域の振興	8	15	科学技術の振興	0
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	10	16	経済活動の活性化	1
7	環境の保全	4	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2
8	災害救援	0	18	消費者の保護	0
9	地域安全活動	3	19	他の団体の連絡、助言、又は援助	0
10	人権の擁護又は平和の推進	3	20	その他	41

別紙２

（問４）　活動開始当初から、特に力を入れている活動領域に変化はありましたか。

ない　121　・　ある　24　⇒問3の分野で言えば（　　）番から（　　）番へ。

（問５）　直近の、年間活動資金の状況を教えてください。おおよその金額で結構です。

年間収入／約（　　）円　　年間支出／約（　　）円

別紙２

（問６）　活動開始当初からみて現在の活動資金の規模は拡大していますか。

拡大した　72　　変化していない　42　　縮小した　29　　未回答２

別紙２

（問７）　現在、活動資金の量は十分ですか。

十分　33　・　不十分　110　　未回答２

（問８）　(1)　現在、会費を徴収していますか。

している　121

していない　24　⇒　(2)過去に、会費を徴収したことがありますか。

ある　9　　ない　13　　未回答２

（問９）　(1)現在、寄付金収入はありますか。

ある　74

ない　71　⇒　(2)過去に、寄付を受けたことがありますか。

ある　33　　ない　26　　未回答１２

（問１０）(1)現在、独自事業収入はありますか。

ある　67　　未回答３

ない　75　⇒　(2)過去に、独自事業を行ったことがありますか。

ある　11　　ない　44　　未回答２０

（問8～問１２まで）
別紙２

（問１１）(1)現在、行政からの補助事業や委託事業（指定管理事業を含む）を受けていますか。

受けている 88　未回答１

いない 56 ⇒ (2)過去に、受けたことがありますか。

ある 14　ない 31　未回答１１

⇒(3)申請をしたことがありますか。

ある 1　ない 27　未回答３

（問１２）(1)現在、民間の助成団体等から助成金を受け入れていますか。

受け入れている 49　未回答１

いない 95 ⇒ (2)過去に、受けたことがありますか。

ある 29　ない 61 ⇒(3)申請をしたことがありますか。　未回答５

ある 6　ない 55

（問１３）問12で「民間の助成団体等からの助成金を申請したことがない」と答えられた方のみお答えください。それは、どうしてですか。（複数回答可）

1	助成金を受ける必要がない	16	2	助成金の情報がない	10
3	申請に係る事務作業が煩雑	15	4	受けたい分野の助成金がない	20
5	その他	4			

（問１４）(1)これまでに、十分な活動資金を確保するために何か手だてを講じてきましたか。

講じてこなかった 33

講じてきた 111　未回答１

⇒(2)どのような手だてを講じましたか。以下の項目から実施した手だてを全て選択してください。

1	寄付金集めに力を入れた。	28
2	補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	84
3	独自事業収入の拡大に力を入れた。	51
4	会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	35
5	その他	6

（　　）

(3)現在もその手だてを講じていますか。　いる 99　いない 8　未回答４

(4)(2)の項目①から⑤のうち一番力を入れている手だては何ですか。

1	寄付金集めに力を入れた。	7
2	補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	45
3	独自事業収入の拡大に力を入れた。	29
4	会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	17
5	その他	2

別紙２

（問１５）問14(2)に答えていただいた方のみお答え下さい。資金集めの努力に効果はありますか（ありましたか）。問14(2)で選択した項目についてのみお答え下さい。

1	寄付金集めに力を入れた。	効果あり	21	効果なし	6	未回答１
2	補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	効果あり	66	効果なし	12	未回答６
3	独自事業収入の拡大に力を入れた。	効果あり	42	効果なし	5	未回答４
4	会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	効果あり	17	効果なし	13	未回答５
5	その他	効果あり	4	効果なし	1	未回答１

（問１６）問15で効果があった（ある）理由、又は効果がない理由を教えてください（自由記述）。

（　別紙１　）

（問１７）現在、あなたが目標としている水準(レベル)で活動を実施するために、

(1)活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数は十分ですか。	十分	39	不十分	102	未回答４
(2)中心メンバーが企画した活動又は事業を実施する際に動いてくれる人(臨時の協力者も含む)の数は十分ですか。	十分	43	不十分	99	未回答３
(3)組織を管理・運営するための事務局体制(事務局員数)は十分ですか。	十分	43	不十分	98	未回答４
(4)活動にアドバイスをくれる専門家の数は十分ですか。	十分	47	不十分	91	未回答７
(5)活動に協力してくれる他のNPOや市民活動団体の数は十分ですか。	十分	50	不十分	88	未回答７

別紙２

（問１８）活動又は事業に主体的・積極的に参画してくれる人の数は、活動開始当初から見て増えましたか。

増えた 50　あまり変化ない 60　減った 33　未回答２

（問１９）(1)活動又は事業に主体的・積極的に参画してくれる人の数を増やす手だてを何か講じていますか。
（複数回答可）

1	学習会(自学自習の学習会)の開催	37
2	先進事例を学ぶ講演会や専門知識を深める講演会の実施	28
3	懇親会・レクリエーションなどのイベントの開催	46
4	先進活動事例の視察や活動交流などの実施	23
5	中心メンバーによる周辺メンバーの説得活動	42
6	その他	25

〔　　〕

（問２０）(1)現在、活動を支援してくれる企業はいますか。

いる 50 ・ いない 93　　未回答２

(2)そうした企業は、活動開始当初から増えましたか。

増えた 30　変化ない 69　減った 2　　未回答４２

（問２１）(1)現在、活動を支援してくれる行政職員はいますか。

いる 83 ・ いない 59　　未回答３

(2)そうした行政職員は、活動開始当初から増えましたか。

増えた 30　変化ない 80　減った 5　　未回答２７

別紙２

（問２２）(1)現在、活動をＰＲする情報発信は十分だと思いますか。

十分 25 ・ 不十分 114　　未回答６

(2)活動をＰＲする情報発信の主な手段を３つまでお書きください。（自由記述）

〔　別紙１　〕

（問２３）貴団体のミッション（活動目的）は、活動参加者全員に十分理解されていると思いますか。

十分理解されている	30
ある程度理解されている	96
あまり理解されていない	13
理解が不十分である	2

未回答４

（問２４）貴団体のミッション（活動目的）や活動内容は、広く社会や地域の人々に理解されていると思いますか。

十分理解されている	6
ある程度理解されている	78
あまり理解されていない	46
理解が不十分である	11

未回答４

（問２５）(1)県が社会貢献活動の拠点センターとして位置付けている「高知県ボランティア・ＮＰＯセンター（以下センターという。）」が行う支援やサービスを利用したことがありますか。

定期的に利用している	13	⇒(2)(3)を回答してください
必要な都度利用している	78	
あまり利用していない	25	⇒(4)を回答してください
利用していない	29	

(2)（1)で「センターを定期的にもしくは、必要な都度利用している」と答えられた方のみお答えください。具体的にセンターのどのような支援やサービスを利用していますか。（複数回答可）

1	法人設立相談	30	2	運営に関する相談	49
3	講座やセミナー等の開催	38	4	専門家派遣	10
5	ピッピネット（ホームページ）による情報収集、情報発信	42			
6	助成金情報の提供	37	7	ＮＰＯ会議室の貸し出し	8
8	資源循環システム（企業等からの物品提供）の実施	21			
9	ボランティア保険の斡旋	6	10	広報誌「てをつなごう」の発行	11
11	ＮＰＯフォーラム開催等の交流の場づくり	12			

(3)（1)で「センターを定期的にもしくは、必要な都度利用している」と答えられた方のみお答えください。センターの上記支援やサービスは、ＮＰＯ活動を行ううえで役立っていますか。

大いに役立っている	50	ある程度役立っている	37	
あまり役立っていない	3	役立っていない	0	未回答１

(４)(1)で「センターを（あまり）利用していない」と答えられた方のみお答えください。それはどうしてですか。（複数回答可）

1	利用したい支援やサービスがない	23
2	どんなサービスを提供しているかわからない	15
3	センターの存在を知らない	2
4	他の団体や機関から支援を受けている	2
	高知市市民活動サポートセンター	2
	NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク	0
	その他	0
5	現在の活動を続けていくうえで必要性がない	7
6	その他	6

（　　）

(５)センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。（自由記述）

（　別紙１　）

（問２６）ＮＰＯと行政との協働について、あなたはもっと進めるべきだと思いますか。

思う　123　　思わない　8　　未回答１４

（問２７）(1)貴団体は、活動を開始してから現在までに、行政と関わってプロジェクトなどを企画・実施したことがありますか。

ない　51　・　ある　90　⇒(2)内容はどのようなものでしたか。以下の項目から選択してください。（複数回答可）

未回答４

1	行政が企画した事業の実施を手伝った。	36
2	補助事業又は委託事業に採択された事業を実施した。	57
3	指定管理を受けた。	19
4	独自事業に対して行政から後援又は協賛を得た。	35
5	普段から、行政と協働して実施できる事業を生み出す意見交換を行っている。	29
6	普段から、行政と意見交換する中で生まれた協働事業を実施した（している）。	19
7	その他（　　）	7

(3)行政との関わりは、団体のミッション（活動目的）の達成に対して効果的でしたか。

1	非常に効果があった。	37
2	ある程度効果があった。	47
3	あまり効果がなかった。	6
4	全く効果がなかった。	0

⇒(4)効果があった理由又はなかった理由を自由にお書きください。

（　別紙１　）

⇒(5)行政との関わりによって、あなた方の活動に対する行政の理解は進んだと思いますか。

1	非常に進んだ	19
2	ある程度進んだ	52

→　理解が進んだ点を具体的に教えてください。

（　別紙１　）

3	あまり進んでいない	15
4	全く進んでいない	2

→　理解が進まなかった点を具体的に教えてください。

（　別紙１　）　　未回答２

⇒(6)行政との関わりによって、あなた方の行政に対する理解は進みましたか。

1	非常に進んだ	24
2	ある程度進んだ	47
3	あまり進んでいない	14
4	全く進んでいない	1

未回答４

（問２８）(1)地域の課題解決のため、他の団体と協働をしましたか。（行政は除く）

した　81　　していない　62　　未回答２

(2)(1)「した」と回答した法人のみお答えください。

どのような団体と協働しましたか。

ＮＰＯ法人	33
民間企業	20
市民活動団体・ボランティア団体	39
地縁団体（町内会、自治会など）	31
その他	14

（　　）

(3) どのような課題について取り組みましたか。

1	保健、医療又は福祉の増進	31	11	国際協力	2
2	社会教育の推進	12	12	男女共同参画社会の形成の促進	4
3	まちづくりの推進	22	13	こどもの健全育成	25
4	観光の振興	16	14	情報化社会の発展	3
5	中山間地域の振興	11	15	科学技術の振興	2
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	17	16	経済活動の活性化	4
7	環境の保全	16	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	6
8	災害救援	13	18	消費者の保護	1
9	地域安全活動	11	19	他の団体の連絡、助言、又は援助	7
10	人権の擁護又は平和の推進	3	20	その他	1

(4) 課題解決のため具体的にどのようなことをしましたか。

〔 別紙１ 〕

(5) 今後も他の団体と協働したいと思いますか。また、その理由は何ですか。

〔 別紙１ 〕

（問２９）(1) 災害時における対応について、他の団体と連携できる環境はできていますか。

はい 101　いいえ 39　未回答５

(2) (1)「はい」」と答えた法人のみお答え下さい。

ＮＰＯ法人	8
民間企業	7
市民活動団体・ボランティア団体	10
地縁団体（町内会、自治会など）	18
その他	12

〔 〕

(3) どのような内容の連携ですか。

〔 別紙１ 〕

（問３０）貴団体におけるあなた（回答者）の立場はどのようなものですか。

1　代表 58　2　事務局長 44　1、2　以外 40　未回答３

具体的に：

〔 〕

（問３１）現在の代表の方の後継者はいますか。

いる 55　いない 87　未回答３

（問３２）（問３１）で「いる」と答えられた方のみお答えください。その後継者は、現在どのような立場の方ですか。

法人（団体）の会員	49
家族などの身内	5
その他	3

〔 〕

（問３３）貴団体のこれまでの活動を総合的に評価するとしたら10点満点で何点ですか。

6.3　点

(2) (1) の点をつけた理由はどうしてですか。

〔 別紙１ 〕

（問３４）ＮＰＯ活動を今後発展させるために、何が重要か、ご意見がありましたら教えてください。

〔 別紙１ 〕

（問16）　※自由記載の意見を抜粋

問15で効果があった（ある）理由、又は効果がない理由を教えてください（自由記述）。

（効果あり）

- 団体の理念、活動内容に理解を示し、助成してくれる団体も増えてきているため。
- 新しい会員の勧誘や、現在の会員の定着に力を入れ、会費を確保している。
- 助成金を得たことで、活動範囲が広がり、活動が活発になり、充実した。
- 活動実績を積み重ね、金融機関の信用を得たことで、事業資金の借り入れが比較的容易になってきた。

（効果なし）

- 行政の財政の厳しさもあり、委託金の増額は期待できない。
- 会員募集の広報活動が十分でなかったため。
- 県民の寄附に対する意識が希薄である。

（問22）

（2）活動をPRする情報発信の主な手段を3つまでお書きください。（自由記述）

ホームページ、SNS（フェイスブック、ツイッター、ブログ）、パンフレット・チラシ・ポスター等、マスコミ（テレビ、ラジオ、新聞等）、広報誌、口コミ、自治体の広報、イベント参加等、その他

（問25）

（5）センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。

- 研修等の開催場所が遠い。東部、中部、西部で色々な取組をして欲しい。
- NPOの運営や助成金の申請等、必要な時に相談に乗って欲しい。
- 補助金や助成金等の情報提供をして欲しい。
- NPOに対する寄附文化をもっと高めて欲しい。

（問27）

⇒（4）効果があった理由又はなかった理由を自由にお書きください。

（効果があった）

- 広報により、団体やそのミッションが認知されるようになった。
- 人的、物的支援を受けることができた。アドバイスも有効なものであった。
- 地域課題について、行政で行えること、民間で行えることの整理ができたため、普段の活動に活かすことができた。
- 行政と協働ということで、取組が一般の方に受け入れられやすいと感じた。
- 意見交換により、行政の方針がよく分かった。もっとそういった場を設けて欲しい。

（効果がなかった）

- 視野が狭く、団体が行っている取組に対する理解度や評価が極めて低い。
- 事業が単発で継続性がない。

（問27）

⇒（5）行政との関わりによって、あなた方の活動に対する行政の理解は進んだと思いますか。

1 非常に進んだ	19
2 ある程度進んだ	52

→理解が進んだ点を具体的に教えてください。

- 団体の活動への協力が得られ、成果が現れるようになった。
- 団体が活動の対象としている社会課題について理解が進んだ。
- 定期的な会議を開くなど、行政との情報共有が進んだ。
- 団体の運営に関する相談等ができるようになってきた。

⇒（5）行政との関わりによって、あなた方の活動に対する行政の理解は進んだと思いますか。

3 あまり進んでいない	15
4 全く進んでいない。	2

→ 理解が進まなかった点を具体的に教えてください。

- 担当者の異動に伴う引き継ぎがされず、決まっていたことも変わることがあり、都合良く使われている感じがする。
- 問題意識やスピード感に違いがあり、理解が進んだとは思わない。

（問28）

（4）課題解決のため具体的にどのようなことをしましたか。

- 他の団体と協働して夏祭りなどのイベントの開催した。
- 人材育成のための研修の企画や、地域課題の解決に向けた検討を行った。
- やろうとしていることを関係団体等に知ってもらうことに努めた。
- 災害時の援助や、福祉施設への訪問と災害訓練などを行った。
- 子ども食堂や、宅老所などの居場所づくりの支援を行った。
- 高齢者に対する孤独を防ぐための活動、貧困対策、地域の人たちとの交流促進、見守りや食事の提供を実施した。

（5）今後も他の団体と協働したいと思いますか。また、その理由は何ですか。

（したい）

- お互いの得意なことを活かし、補い合いながら活動ができる。
- 活動の普及や課題の解決は1団体では力不足のため、連携が必要だと考える。
- 団体が取り組む課題に対する社会の認知度を上げるため。
- 視野が広がり、団体の活動の幅が広がる。

（したくない）

- 団体の決まりの中で協働していくことが難しいため。

（問29）

（3）どのような内容の連携ですか。

- 他の団体と一緒に避難訓練をしている。
- 災害の状況などを収集・取りまとめや、情報共有をしている。
- 災害のあった現場でその歴史や、現在の取組を学ぶ。

（問３３）

（２）（１）の点をつけた理由はどうしてですか。

- 団体のミッションに沿った活動をしており、さらに活動を拡大するための努力している。
- 団体として活動の成果が出ているが、課題もあり、まだ発展の余地があると思うから。
- 活動したいという思いはあるが、人材や時間が足りず、なかなか活動できない。
- 財政基盤が不安定で、人材育成や活動拠点等が整備できず、活動に支障をきたしている。
- 団体の理念を見失わず、多くの方々の協力を得ながら活動を続けてこられた。
- 代表者が多忙になるにつれて、団体の活力が低下している。
- 例年、同じ事をしており、新しい事業が育っていない。
- 一般の方々への周知が充分でなく、活動に協力してくれる人を集めるのに苦慮している。

（問３４）

ＮＰＯ活動を今後発展させるために、何が重要か、ご意見がありましたら教えてください。

- 後継者の確保や若い会員の増加。
- 事業を展開していくための財政基盤づくりに苦慮している。行政に依存せず事業を展開するためには、専門性などの質の向上、活動に対する県民の理解を促進することが必要。
- 日々の活動や目標に向けた取組を確実に実施し、地域で周知することで、理解や賛同を得る。
- 行政の現場スタッフとの関係を構築し、異動があった際も、引き続き関わり続けられる状況を作っていく。
- 職域の連携にとどまらず、広く地域住民を巻き込んだ活動の拡充が大事だと思う。
- 活動する人の熱意と、周囲の人の理解と支援が必要。
- ＮＰＯ法人を立ち上げた人は思いがあってボランティアでも続けていけるが、後継者を作るには安定した賃金を出せるような仕組みづくりが大切だと思う。
- 団体の活動を支援してくれる組織が少ない。そういった組織が身近にあれば、団体が本来の活動に打ち込めるのではないか。

表1　活動領域別の団体分布

活動領域	H24年度調査		H29年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
保健、医療又は福祉の増進	38	28.4%	50	34.5%
社会教育の推進	3	2.2%	1	0.7%
まちづくりの推進	13	9.7%	9	6.2%
観光の振興	2	1.5%	4	2.8%
中山間地域の振興	2	1.5%	8	5.5%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	13	9.7%	10	6.9%
環境の保全	10	7.5%	4	2.8%
災害救援	1	0.7%	0	0.0%
地域安全活動	2	1.5%	3	2.1%
人権の擁護又は平和の推進	3	2.2%	3	2.1%
国際協力	0	0.0%	1	0.7%
男女共同参画社会の形成の促進	3	2.2%	0	0.0%
こどもの健全育成	13	9.7%	5	3.4%
情報化社会の発展	5	3.7%	3	2.1%
科学技術の振興	0	0.0%	0	0.0%
経済活動の活性化	4	3.0%	1	0.7%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	3	2.2%	2	1.4%
消費者の保護	2	1.5%	0	0.0%
他の団体の連絡、助言、又は援助	2	1.5%	0	0.0%
その他	15	11.2%	41	28.3%
合　　計	134	100.0%	145	100.0%

表2　活動資金規模別の団体分布

資金規模	H24年度調査				H29年度調査			
	年間収入		年間支出		年間収入		年間支出	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
10万円未満	11	11.3%	12	12.1%	19	13.2%	18	12.5%
10万～50万円未満	13	13.4%	14	14.1%	6	4.2%	8	5.6%
50万～100万円未満	6	6.2%	7	7.1%	7	4.9%	4	2.8%
100万～300万円未満	12	12.4%	10	10.1%	19	13.2%	21	14.6%
300万～500万円未満	7	7.2%	8	8.1%	10	6.9%	12	8.3%
500万～1000万円未満	13	13.4%	11	11.1%	13	9.0%	15	10.4%
1000万～5000万円未満	29	29.9%	31	31.3%	58	40.3%	56	38.9%
5000万円以上	6	6.2%	6	6.1%	12	8.3%	10	6.9%
合　　計	97	100.0%	99	100.0%	144	100.0%	144	100.0%

表3　活動開始当初からの活動資金規模の変化

資金規模の変化	H24年度調査		H29年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
拡充した	47	43.5%	72	50.3%
変化してない	44	40.7%	42	29.4%
縮小した	17	15.7%	29	20.3%
合　　計	108	100.0%	143	100.0%

表4　活動資金の調達状況

活動資金の源泉		H24年度調査			H29年度調査		
		あり	なし	合計	あり	なし	合計
会　　費	団体数	90	22	112	121	24	145
	構成比%	80.4%	19.6%	100.0%	83.4%	16.6%	100.0%
寄付金収入	団体数	47	64	111	74	71	145
	構成比%	42.3%	57.7%	100.0%	51.0%	49.0%	100.0%
独自事業収入	団体数	55	55	110	67	75	142
	構成比%	50.0%	50.0%	100.0%	47.2%	52.8%	100.0%
行政からの補助事業･委託事業収入	団体数	58	51	109	88	56	144
	構成比%	53.2%	46.8%	100.0%	61.1%	38.9%	100.0%
民間助成団体等からの助成金収入	団体数	35	75	110	49	95	144
	構成比%	31.8%	68.2%	100.0%	34.0%	66.0%	100.0%

表5　力を入れた資金調達活動の内容

活動内容	H24年度調査		H29年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
寄付金集め	5	6.8%	7	7.0%
補助金･助成金･委託金申請	35	47.9%	45	45.0%
独自事業収入の拡大	15	20.5%	29	29.0%
会員拡大による会費収入の拡大	13	17.8%	17	17.0%
その他	5	6.8%	2	2.0%
合　　計	73	100.0%	100	100.0%

表6　目標とする活動水準を実施するための人材等確保の現状

人材等の種類		H24年度調査			H29年度調査		
		十分	不十分	合計	十分	不十分	合計
活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数	団体数	26	81	107	39	102	141
	構成比%	24.3%	75.7%	100.0%	27.7%	72.3%	100.0%
中心メンバーが企画した活動又は事業を実施する際に動いてくれる(臨時の協力者を含む)の数	団体数	31	74	105	43	99	142
	構成比%	29.5%	70.5%	100.0%	30.3%	69.7%	100.0%
組織を管理・運営するための事務局体制(事務局員数)	団体数	28	77	105	43	98	141
	構成比%	26.7%	73.3%	100.0%	30.5%	69.5%	100.0%
活動にアドバイスをくれる専門家の数	団体数	35	68	103	47	91	138
	構成比%	34.0%	66.0%	100.0%	34.1%	65.9%	100.0%
活動に協力してくる他のNPOや市民活動団体の数	団体数	25	75	100	50	88	138
	構成比%	25.0%	75.0%	100.0%	36.2%	63.8%	100.0%

表7　活動を支援してくれる企業や行政職員の存在

支援者	H24年度調査					
	あり		なし		合計	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
活動を支援してくれる企業	35	32.1%	74	67.9%	109	100.0%
活動を支援してくれる行政職員	60	54.1%	51	45.9%	111	100.0%
支援者	H29年度調査					
	あり		なし		合計	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
活動を支援してくれる企業	50	35.0%	93	65.0%	143	100.0%
活動を支援してくれる行政職員	83	58.5%	59	41.5%	142	100.0%

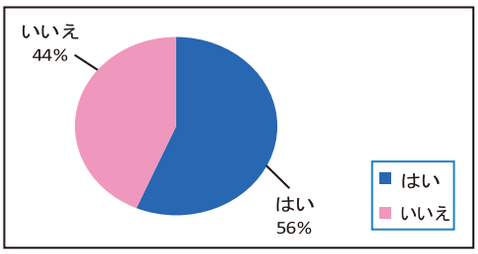
■庁内における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート（集計表）

調査期間	平成２９年１２月１３日～平成３０年１月１７日		
調査対象数	全庁全課室　１０６課室	回答数　１０１課室	回答率　95.3%

◆本アンケートにおいては、
NPOとは･･･NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体及び町内会等の地縁組織と捉えてご回答ください。

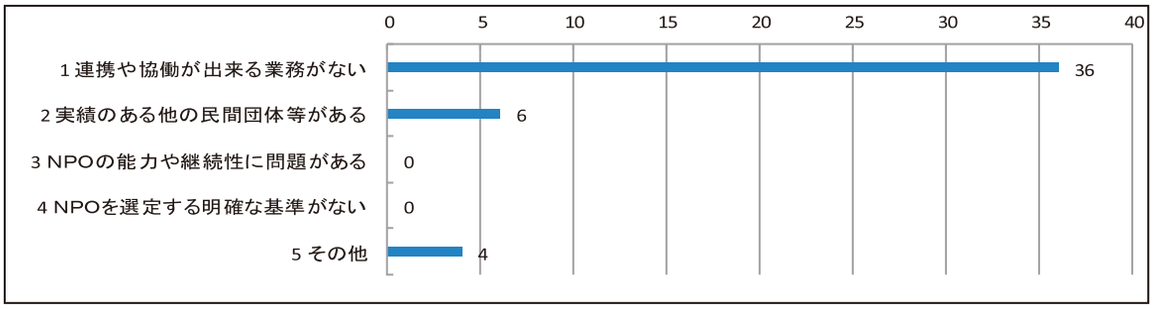
（問１）貴課はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

はい 57 ・ いいえ 44



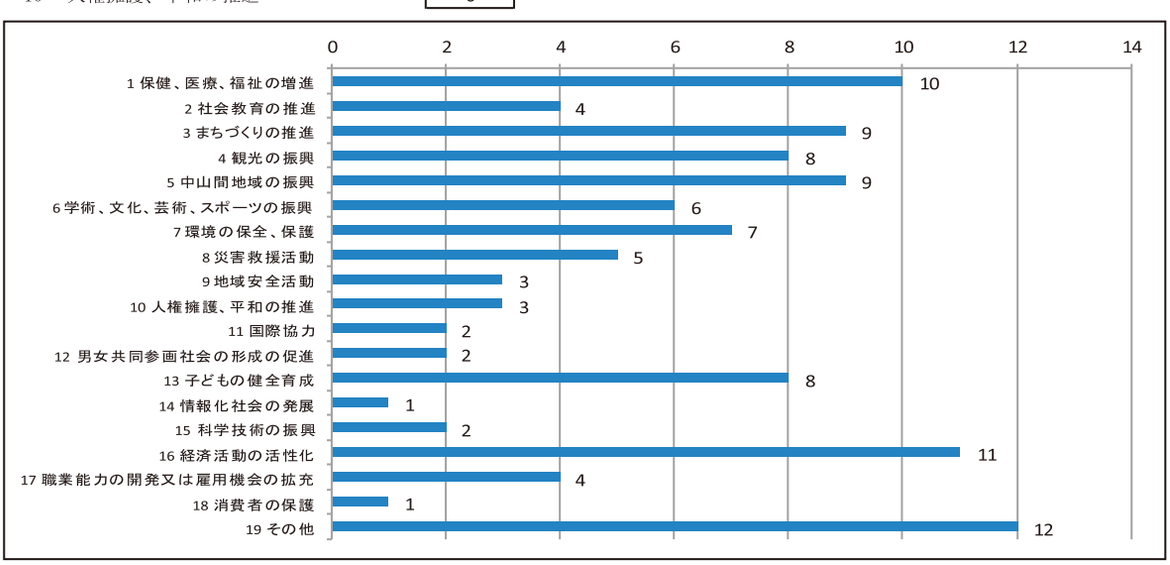
（問１－①）連携や協働を推進したいと思わない理由はなんですか。

1	連携や協働が出来る業務がない	36
2	実績のある他の民間団体等がある	6
3	ＮＰＯの能力や継続性に問題がある	0
4	ＮＰＯを選定する明確な基準がない	0
5	その他	4



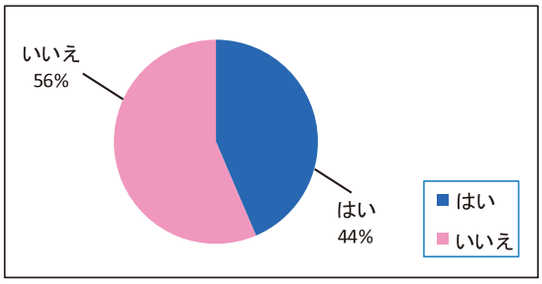
（問１－②）今後、貴課が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。（3つまで選択可）

1	保健、医療、福祉の増進	10	11	国際協力	2
2	社会教育の推進	4	12	男女共同参画社会の形成の促進	2
3	まちづくりの推進	9	13	子どもの健全育成	8
4	観光の振興	8	14	情報化社会の発展	1
5	中山間地域の振興	9	15	科学技術の振興	2
6	学術、文化、芸術、スポーツの振興	6	16	経済活動の活性化	11
7	環境の保全、保護	7	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	4
8	災害救援活動	5	18	消費者の保護	1
9	地域安全活動	3	19	その他	12
10	人権擁護、平和の推進	3			



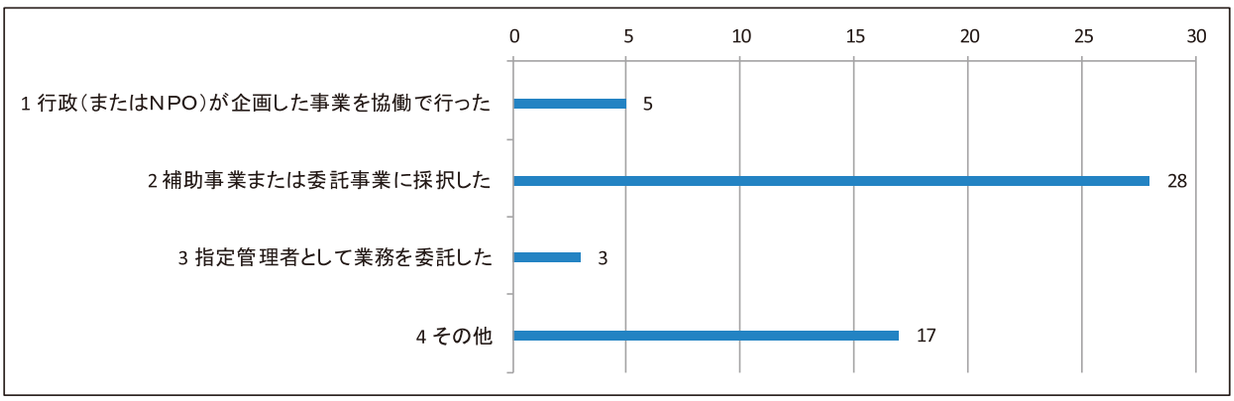
（問2） NPOと関わった実績はありますか。（貴課のH28実績で記入してください。）

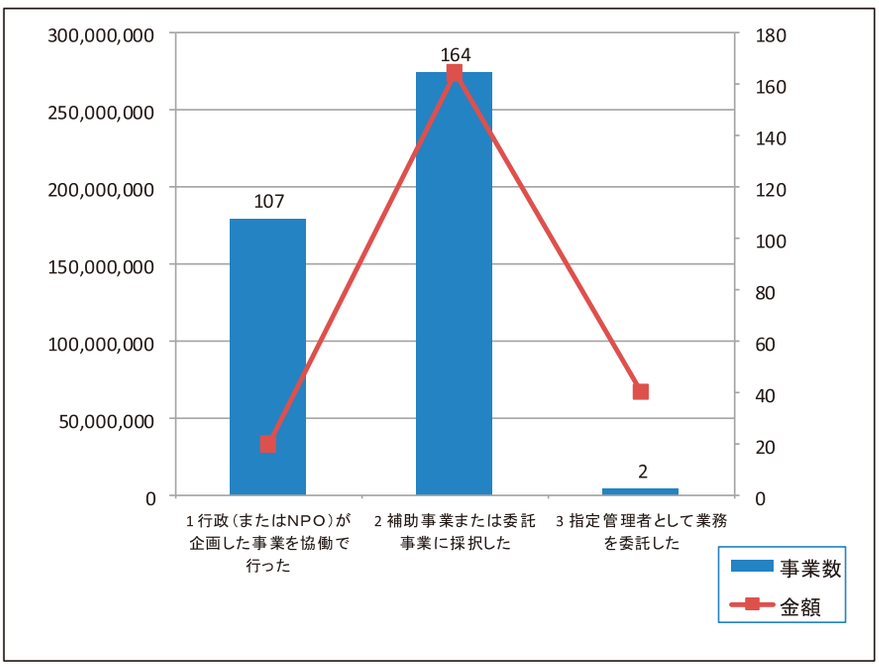
はい 44 ・ いいえ 57



（問2－①）関わった形態はなんですか。（複数可）

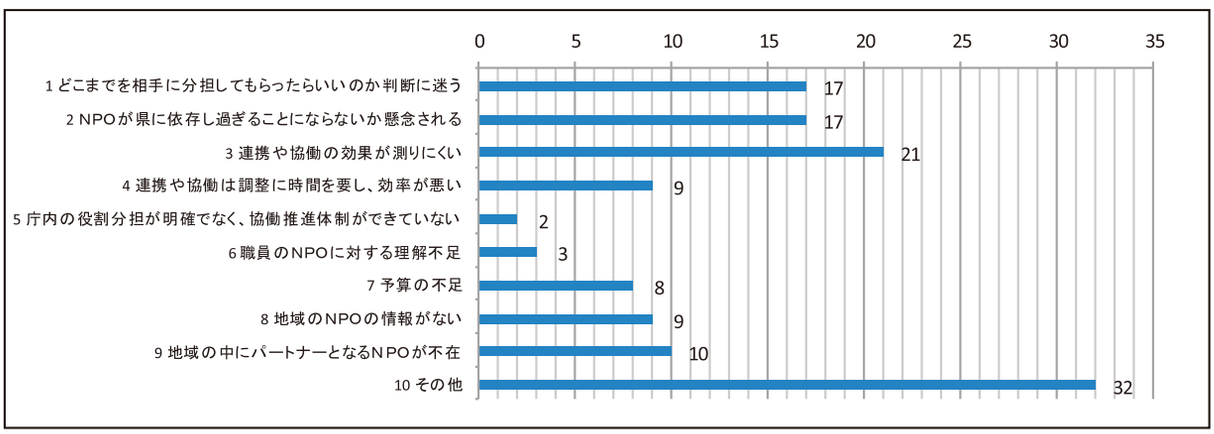
1 行政（またはＮＰＯ）が企画した事業を協働で行った ＊２の補助事業、委託事業を除く	5	【事業数：	107	件、金額：	32,925,895	円】
2 補助事業または委託事業に採択した	28	【事業数：	164	件、金額：	273,607,263	円】
3 指定管理者として業務を委託した	3	【事業数：	2	件、金額：	66,572,000	円】
4 その他	17					





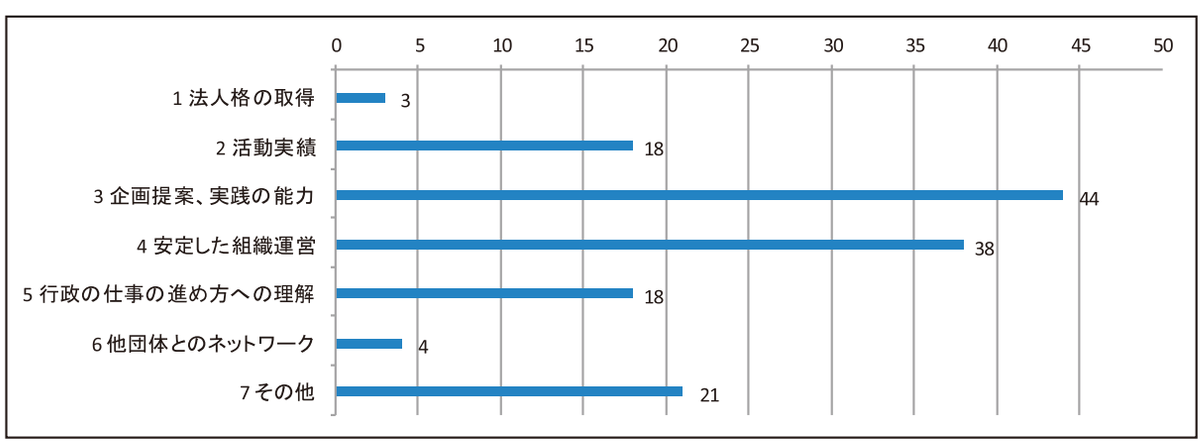
（問3） NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。（2つまで選択可）

1	どこまでを相手に分担してもらったらいいのか判断に迷う	17
2	ＮＰＯが県に依存し過ぎることにならないか懸念される	17
3	連携や協働の効果が測りにくい	21
4	連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い	9
5	庁内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない	2
6	職員のＮＰＯに対する理解不足	3
7	予算の不足	8
8	地域のＮＰＯの情報がない	9
9	地域の中にパートナーとなるＮＰＯが不在	10
10	その他	32

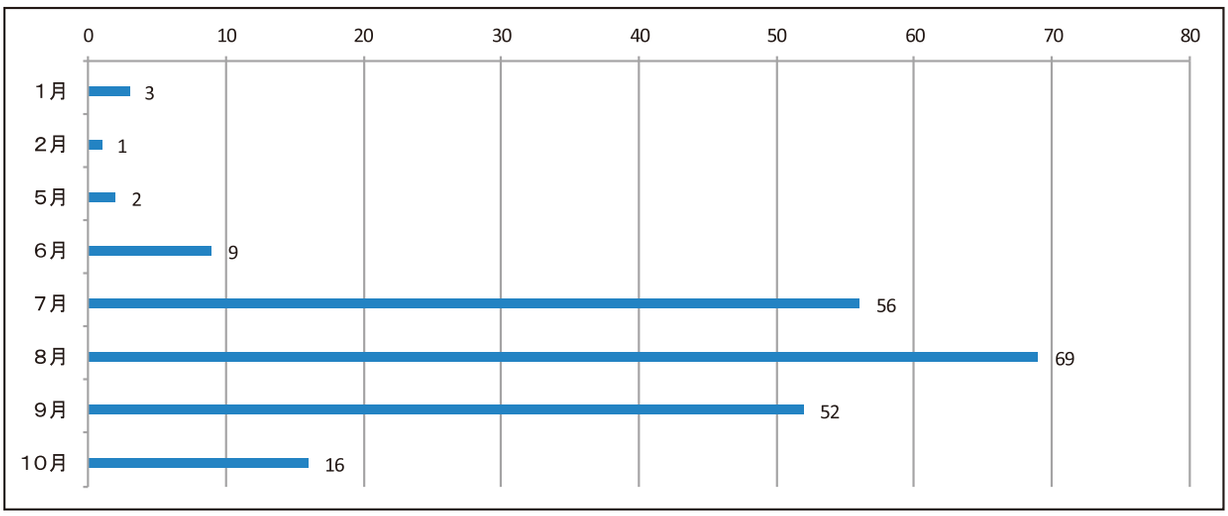


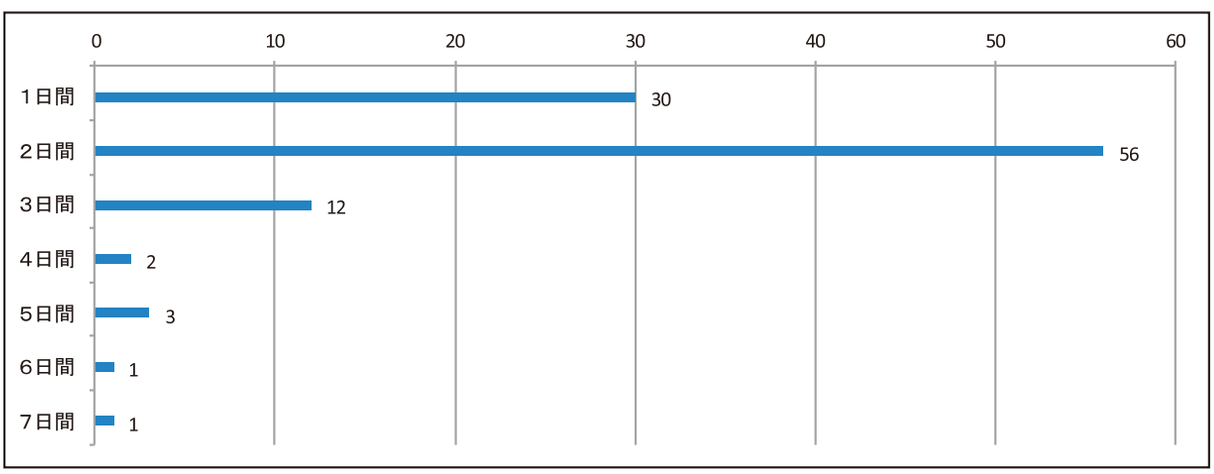
（問4） 連携や協働を進めるために、NPOに望むものはなんですか。（2つまで選択可）

1	法人格の取得	3
2	活動実績	18
3	企画提案、実践の能力	44
4	安定した組織運営	38
5	行政の仕事の進め方への理解	18
6	他団体とのネットワーク	4
7	その他	21



（問５）当課で実施している、高知県職員NPO短期派遣研修に参加しやすい時期及び研修期間はどのくらいですか。（複数回答可能）





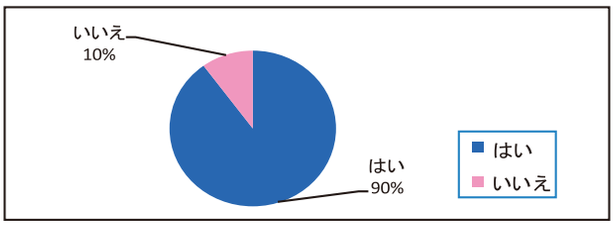
■市町村における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート（集計表）

調査期間	平成２９年１２月１３日～平成３０年１月１７日		
調査対象数	３４市町村	回答数　３０市町村	回答率　88.2％

◆本アンケートにおいては、
NPOとは･･･NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体及び町内会等の地縁組織と捉えてご回答ください。

（問１）　貴市町村はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

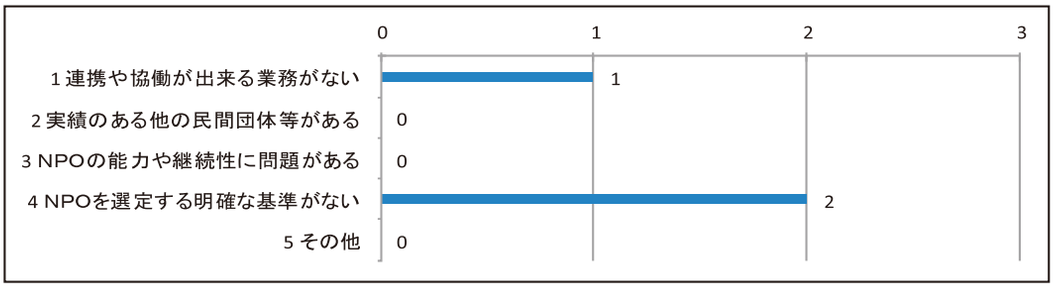
はい　27　・　いいえ　3



（問１－①）連携や協働を推進したいと思わない理由はなんですか。

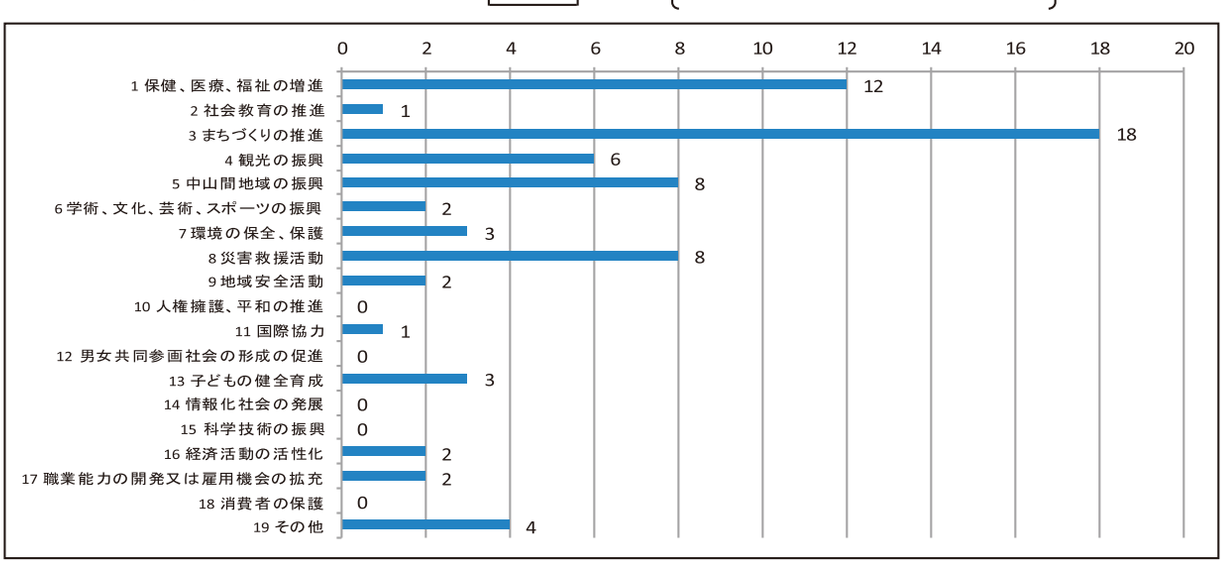
1	連携や協働が出来る業務がない	1
2	実績のある他の民間団体等がある	0
3	ＮＰＯの能力や継続性に問題がある	0
4	ＮＰＯを選定する明確な基準がない	2
5	その他	0

〔　　〕



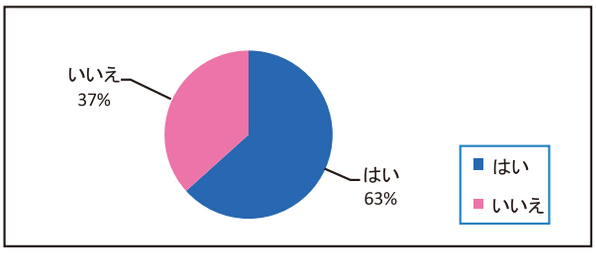
（問１－②）今後、貴市町村が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。（3つまで選択可）

1	保健、医療、福祉の増進	12	11	国際協力	1
2	社会教育の推進	1	12	男女共同参画社会の形成の促進	0
3	まちづくりの推進	18	13	子どもの健全育成	3
4	観光の振興	6	14	情報化社会の発展	0
5	中山間地域の振興	8	15	科学技術の振興	0
6	学術、文化、芸術、スポーツの振興	2	16	経済活動の活性化	2
7	環境の保全、保護	3	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2
8	災害救援活動	8	18	消費者の保護	0
9	地域安全活動	2	19	その他	4
10	人権擁護、平和の推進	0		〔　　〕	



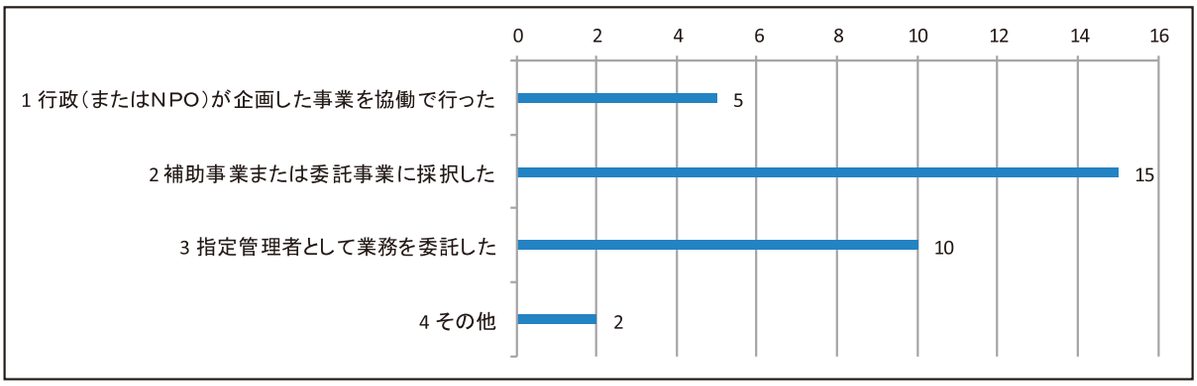
（問2） NPOと関わった実績はありますか。（貴市町村全体のH28実績で記入してください。）

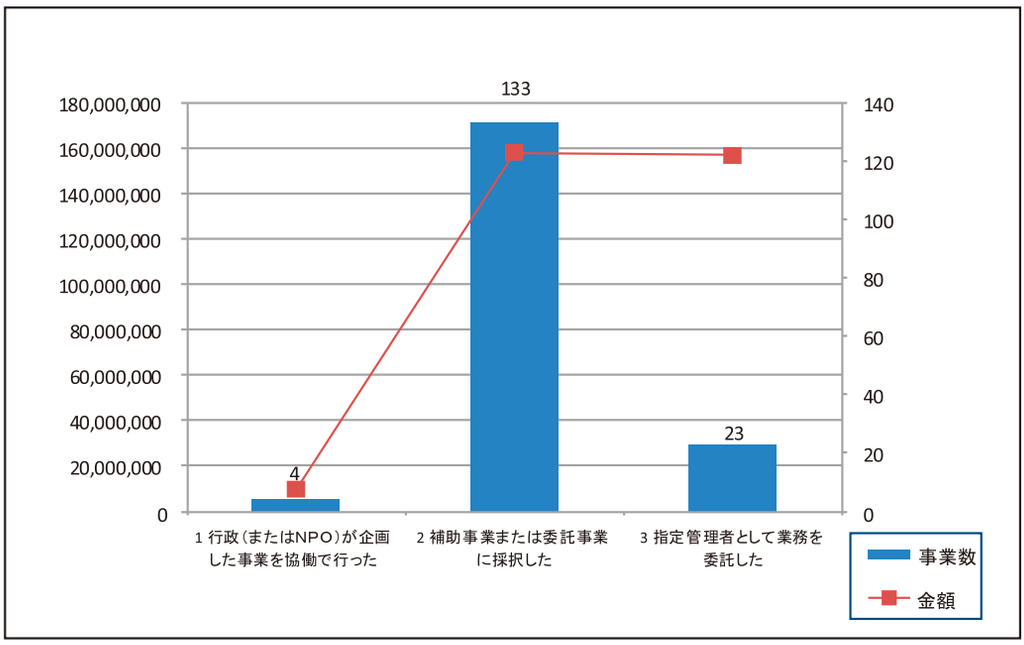
はい 19 ・ いいえ 11



（問2－①）関わった形態はなんですか。（複数可）

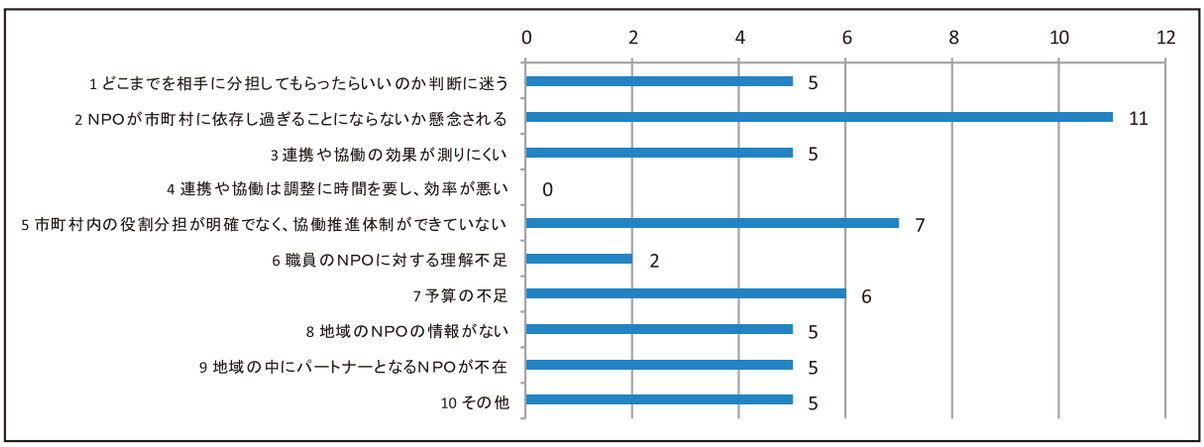
1	行政（またはＮＰＯ）が企画した事業を協働で行った ＊２の補助事業、委託事業を除く	5	【事業数：	4	件、金額：	10,031,312	円】
2	補助事業または委託事業に採択した	15	【事業数：	133	件、金額：	157,893,440	円】
3	指定管理者として業務を委託した	10	【事業数：	23	件、金額：	156,719,137	円】
4	その他	2					





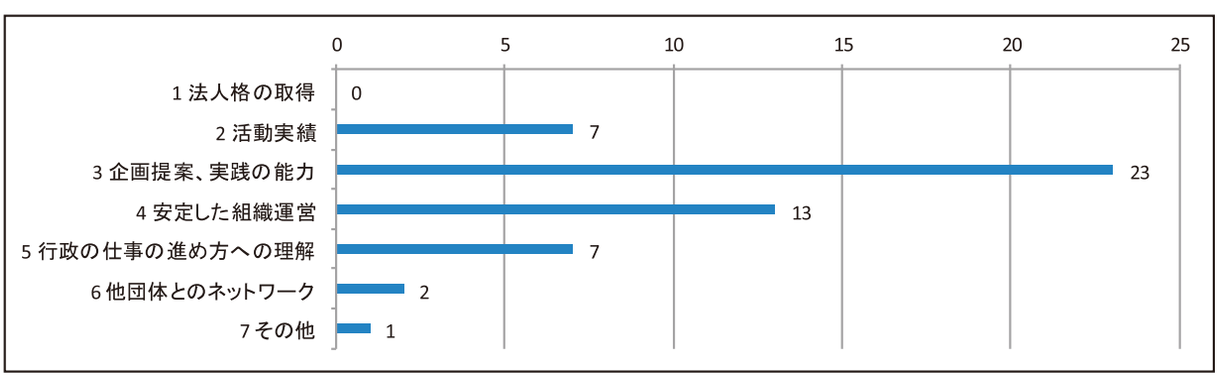
（問3） NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。（2つまで選択可）

1	どこまでを相手に分担してもらったらいいのか判断に迷う	5
2	ＮＰＯが市町村に依存し過ぎることにならないか懸念される	11
3	連携や協働の効果が測りにくい	5
4	連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い	0
5	市町村内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない	7
6	職員のＮＰＯに対する理解不足	2
7	予算の不足	6
8	地域のＮＰＯの情報がない	5
9	地域の中にパートナーとなるＮＰＯが不在	5
10	その他	5



（問4） 連携や協働を進めるために、NPOに望むものはなんですか。（2つまで選択可）

1	法人格の取得	0
2	活動実績	7
3	企画提案、実践の能力	23
4	安定した組織運営	13
5	行政の仕事の進め方への理解	7
6	他団体とのネットワーク	2
7	その他	1



（問5） 貴市町村では、住民の自主性や自発性を引き出すために、どのような取組をされていますか。

（　別紙　）

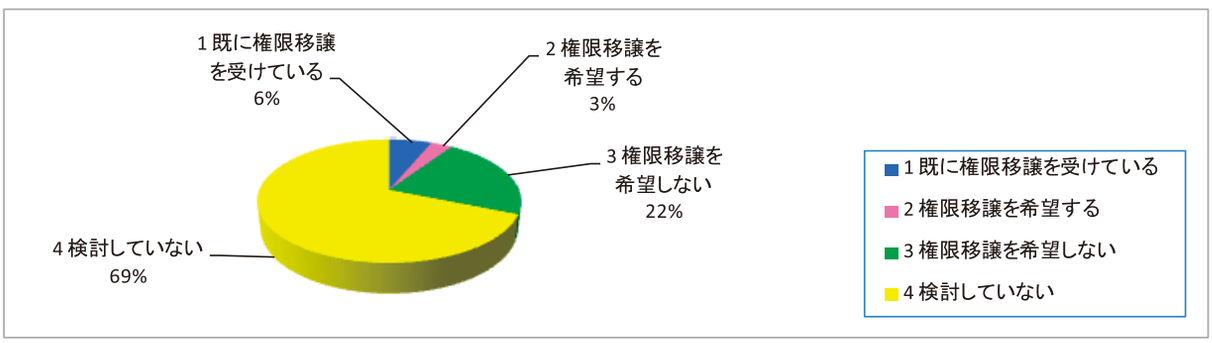
（問6） 県は、これまでNPO法人の認証事務を行ってきましたが、NPO活動は地域に根ざしたものが多いことから、
身近な行政機関である市町村へ「NPO法人の認証等に係る事務」の権限移譲を進めています。
貴市町村では、この権限移譲について、どのようにお考えですか。

＊正式な意向調査ではありませんので、今回の回答により手続が進むものではありません。

1　既に権限移譲を受けている	2
2　権限移譲を希望する	1
3　権限移譲を希望しない	12
4　検討していない	15

→ （問6-①）いつ頃をお考えですか。

1　平成２６年度	0
2　５年以内	1
3　その他	0



別紙

（問５）　※自由記載の意見を抜粋

貴市町村では、住民の自主性や自発性を引き出すために、どのような取組をされていますか。

- 講座開設による地域の担い手の育成や、助成を通じた活動支援、地域各種団体の連携を進める組織の設立や運営・活動補助による支援を実施している。
- 集落支援員を設置し、地域のネットワークづくりの支援や、自治活動団体が行う事業に補助を行っている。
- 地域の課題解決に向けた住民主体の取組に対し、担当職員がサポートを行っている。

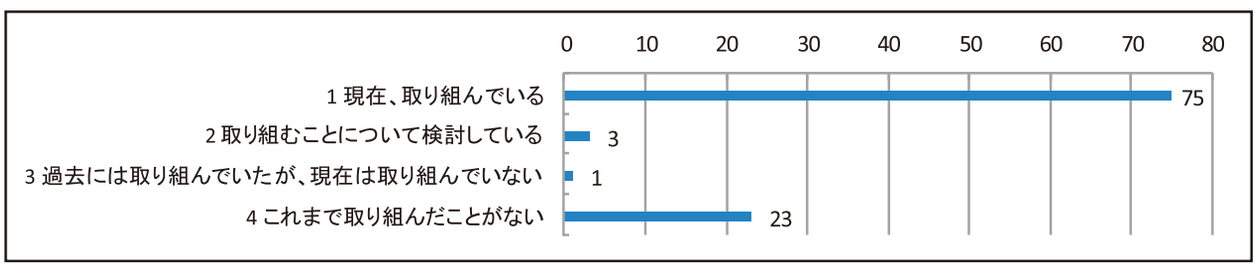
■企業の社会貢献活動に関するアンケート（集計表）

調査期間	平成２９年１２月１３日～平成３０年１月１７日		
調査対象数	高知県経営者協会加盟企業：275社	回答数 103社	回答率　37.5%

各設問について、該当する番号を選んで、別添の「回答用紙」に記入してください。

Ｑ１　貴社では、現在、社会貢献活動に取り組んでいますか。

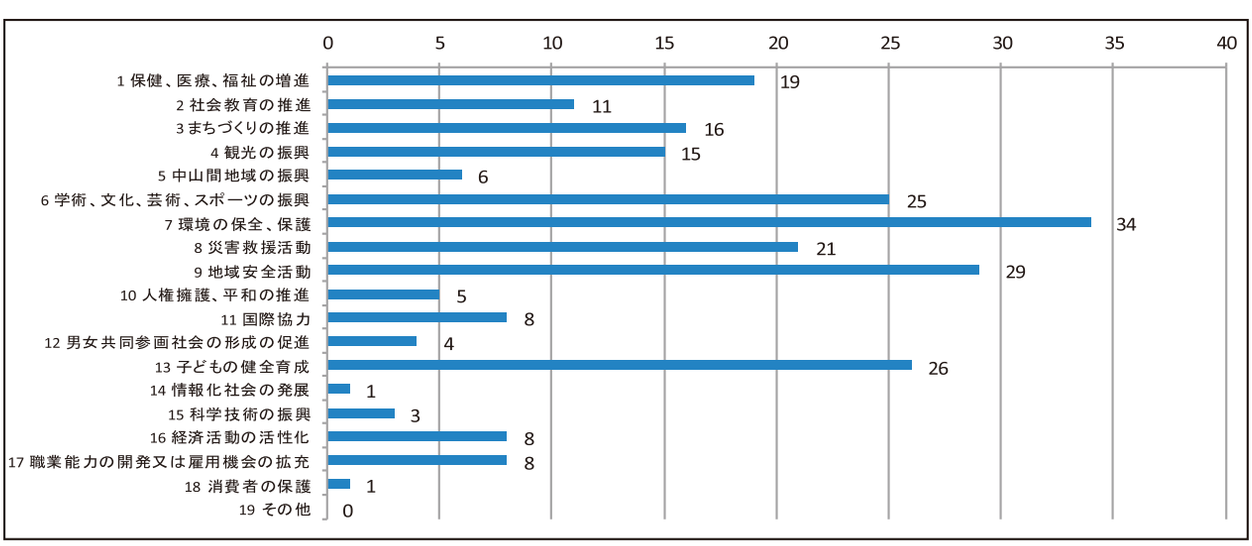
１	現在、取り組んでいる　（Ｑ２～Ｑ７、Ｑ９へ）	75
２	取り組むことについて検討している　（Ｑ８、Ｑ９へ）	3
３	過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない　（Ｑ８、Ｑ９へ）	1
４	これまで取り組んだことがない　（Ｑ８、Ｑ９へ）	23



【Ｑ１で「１　取り組んでいる」と回答された企業にお伺いします。】

Ｑ２　社会貢献活動の活動対象分野は何ですか。（複数回答可）

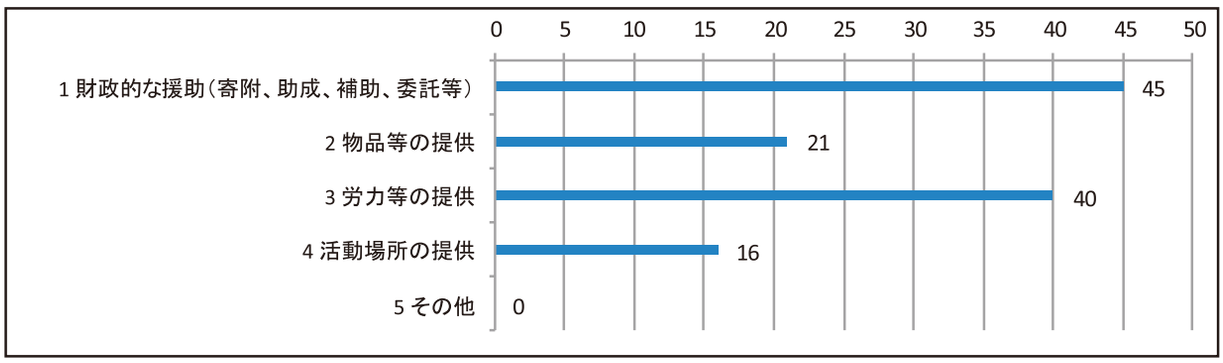
１	保健、医療、福祉の増進	19
２	社会教育の推進	11
３	まちづくりの推進	16
４	観光の振興	15
５	中山間地域の振興	6
６	学術、文化、芸術、スポーツの振興	25
７	環境の保全、保護	34
８	災害救援活動	21
９	地域安全活動	29
１０	人権擁護、平和の推進	5
１１	国際協力	8
１２	男女共同参画社会の形成の促進	4
１３	こどもの健全育成	26
１４	情報化社会の発展	1
１５	科学技術の振興	3
１６	経済活動の活性化	8
１７	職業能力の開発、雇用機会の拡充	8
１８	消費者の保護	1
１９	その他	5
（		）



Ｑ３　具体的な活動内容は何ですか。（複数回答可）

1	財政的な援助（寄附、助成、補助、委託等）	45
2	物品等の提供	21
3	労力等の提供	40
4	活動場所の提供	16
5	その他	19

（　　）



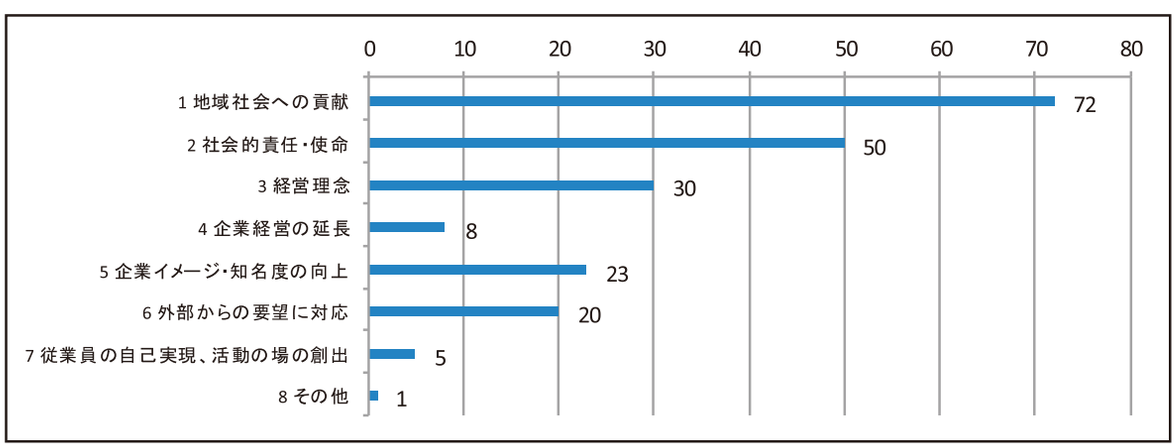
具体的な内容をお教えください

（　別紙　）

Ｑ４　社会貢献活動に取り組んでいる目的は何ですか。（複数回答可）

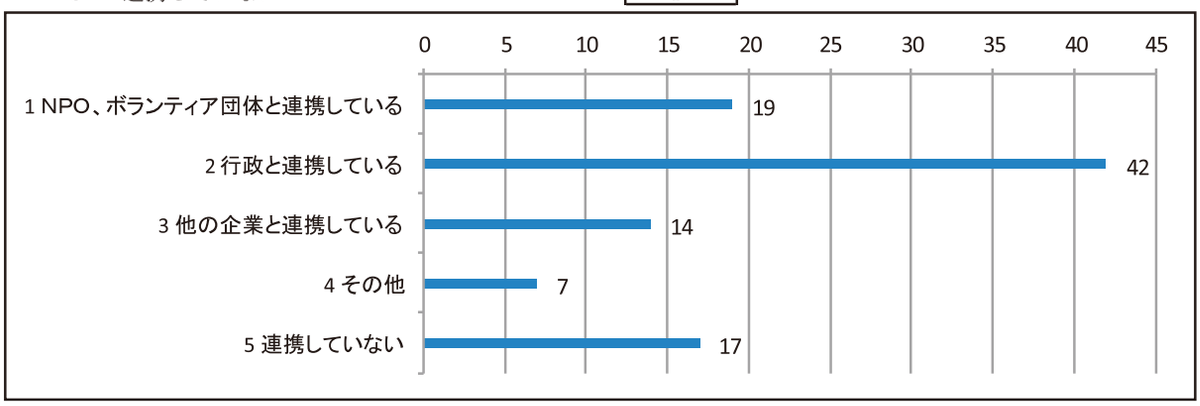
1	地域社会への貢献	72
2	社会的責任・使命	50
3	経営理念	30
4	企業経営の延長	8
5	企業イメージ・知名度の向上	23
6	外部からの要望に対応	20
7	従業員の自己実現、活動の場の創出	5
8	その他	1

（　　）



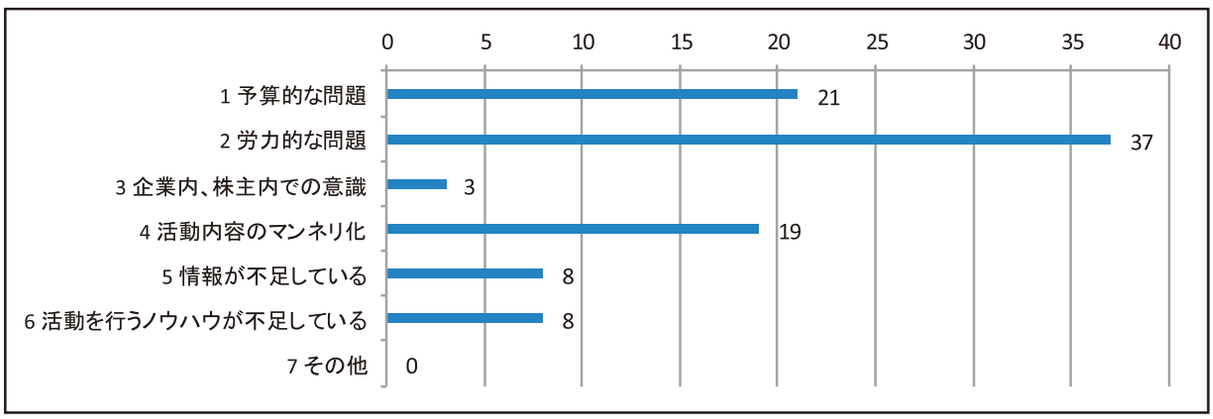
Ｑ５　社会貢献活動を行うにあたり、他団体と連携をしていますか。（複数回答可）

1	ＮＰＯ、ボランティア団体と連携している	19
2	行政と連携している	42
3	他の企業と連携している	14
4	その他	7
	（　　）	
5	連携していない	17



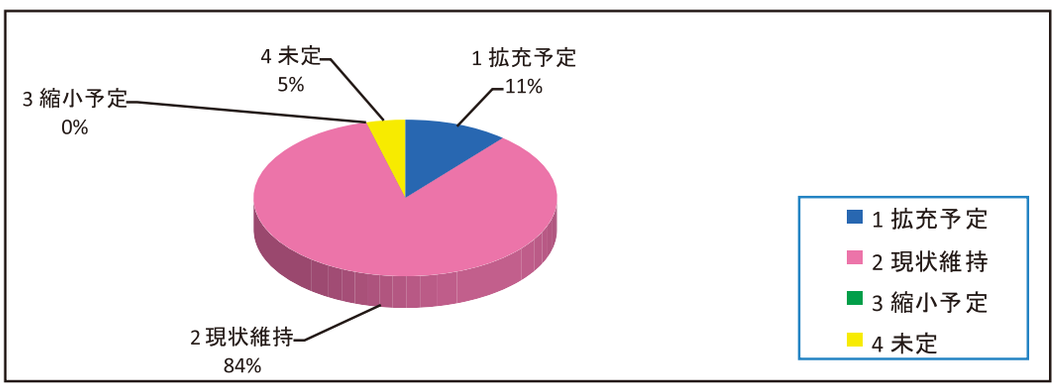
Ｑ６　社会貢献活動を継続するうえで課題となっていることは何ですか。（複数回答可）

1	予算的な問題	21
2	労力的な問題	37
3	企業内、株主内での意識	3
4	活動内容のマンネリ化	19
5	情報が不足している	8
6	活動を行うノウハウが不足している	8
7	その他	0
	（　　）	



Ｑ７　今後の活動全体の方向性

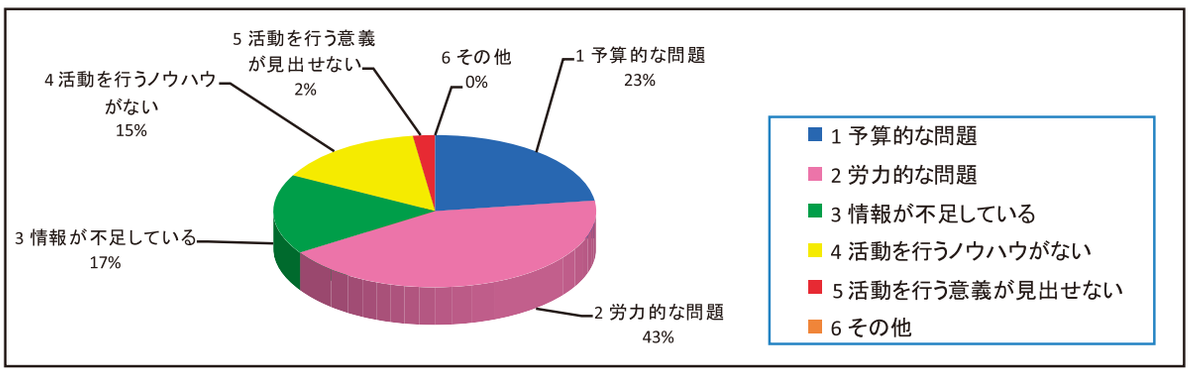
1	拡充予定	8	理由
2	現状維持	63	（　別紙　）
3	縮小予定	0	
4	未定	4	



【Ｑ１で「２　取り組むことについて検討している」、「３　過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」、「４　これまで取り組んだことがない」と回答された企業にお伺いします。】

Ｑ８　社会貢献活動に取り組んでいくために課題となっていることは何ですか。

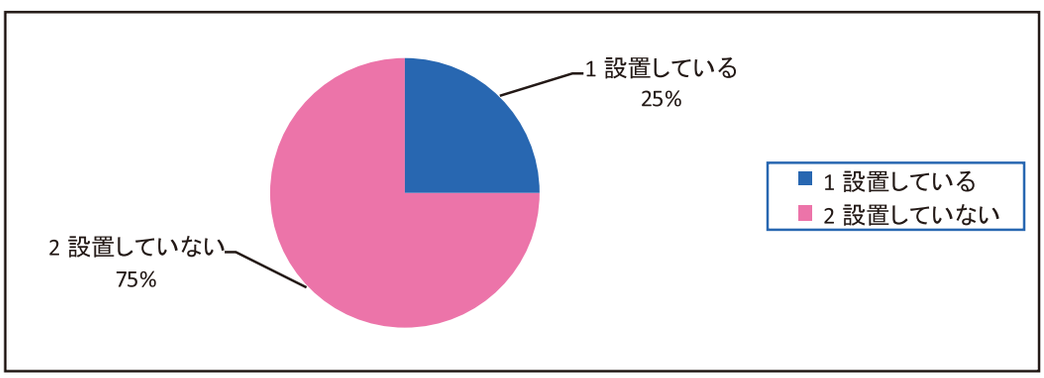
1	予算的な問題	14
2	労力的な問題	26
3	情報が不足している	10
4	活動を行うノウハウがない	9
5	活動を行う意義が見出せない	1
6	その他	0



【すべての企業にお伺いします。】

Ｑ９　社会貢献活動の担当窓口（担当課など）は設置していますか。

1	設置している	25
2	設置していない	75



【Ｑ９で「１　設置している」と回答された企業にお伺いします。】

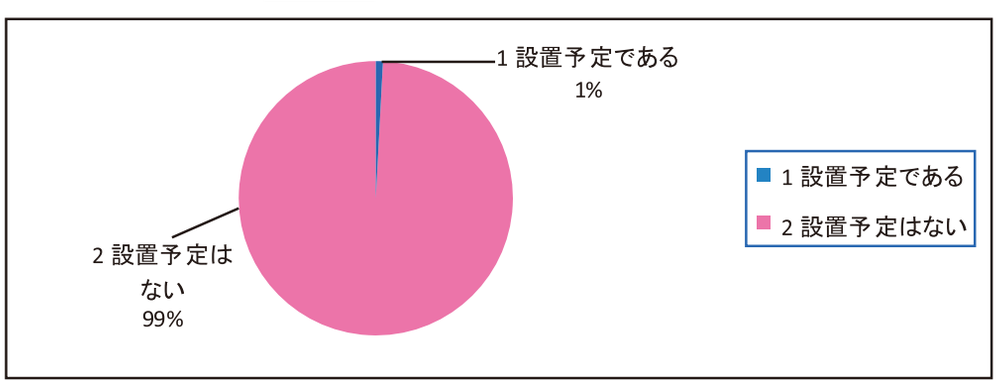
Ｑ１０　社会貢献活動の担当窓口を設置されたのはいつ頃ですか。

設置時期	企業数
～1990	3
1990年～2000年	4
2000年～2010年	8
2010年～	3
不明	7

【Ｑ９で「２　設置していない」と回答された企業にお伺いします。】

Ｑ１１　今後社会貢献活動担当窓口の設置予定はありますか。

1	設置予定である	1
2	設置予定はない	73



Ｑ１２　社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何ですか。

（　　別紙　　）

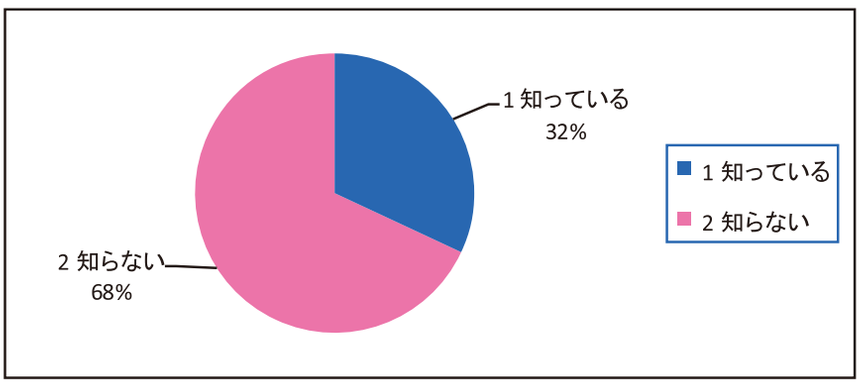
Ｑ１３　ＮＰＯ法人やＮＰＯ法人を支援する中間支援組織（高知県ボランティア・ＮＰＯセンター等）について知っていますか。また、知っている場合はどのような印象をお持ちですか。

1　知っている　31

印象

（　　別紙　　）

2　知らない　66



別紙

（Q3）　※自由記載の意見を抜粋

具体的な内容をお教えください。

- 医療・福祉団体や子ども食堂等への寄附。
- 河川やカーブミラーの清掃、ロードボランティア活動などの地域の清掃活動への参加。
- 震災時の備蓄品の提供や炊き出し活動の実施。
- 社会科見学や、職場体験等の受入。
- スポーツや観光、文化イベントの開催や協賛、参加。
- 防犯パトロールの実施。
- 地域の取組等への助成金の支給。

（Q7）

今後の活動全体の方向性

（拡充予定）

- 依頼があればなるべく応えていきたい。

（現状維持）

- 現状の活動の頻度で費用や人員が手いっぱい。
- 他の社会貢献活動で気になる活動があれば拡充もある。

（Q12）

社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何ですか。

- 具体的な取組のPRや、活動団体の周知をして欲しい。
- 活動の方向性が同じような団体の取りまとめを行って欲しい。

（Q13）

中間支援組織の印象

- NPOの育成や支援を通じて社会貢献活動団体の組織基盤の強化および活動しやすい環境づくりを図っている。
- 社会に対して有用な活動をしており、良いイメージを持っている。
- こつこつ地道に取組を行っている団体だが、認知度が低い印象。

■集落活動センターに関するアンケート(集計表)

調査期間	平成29年12月13日～平成30年1月17日		
発送数	集落活動センター：４１団体	回答数　２１団体	回答率　51.2%

（問１）　貴団体が活動を開始した時期期間についてご記入下さい。

活動期間平均（2.5年）

（問２）　現在、特に力を入れている活動分野を以下から一つ選んでください。どうしても一つに絞れないという場合は、「⑳その他」に、該当すると思われる領域の番号をご記入下さい。

1	保健、医療又は福祉の増進	2	11	国際協力	0
2	社会教育の推進	0	12	男女共同参画社会の形成の促進	0
3	まちづくりの推進	2	13	こどもの健全育成	0
4	観光の振興	0	14	情報化社会の発展	0
5	中山間地域の振興	11	15	科学技術の振興	0
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	0	16	経済活動の活性化	2
7	環境の保全	0	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	0
8	災害救援	0	18	消費者の保護	0
9	地域安全活動	0	19	他の団体の連絡、助言、又は援助	0
10	人権の擁護又は平和の推進	0	20	その他	4

（　　）

（問３）　活動開始当初から、特に力を入れている活動領域に変化はありましたか。

ない　17　・　ある　4　⇒問3の分野で言えば（　　）番から（　　）番へ。

（問４）　直近の、年間活動資金の状況を教えてください。おおよその金額で結構です。

年間収入／約（　　）円　　年間支出／約（　　）円　⇒　（　別紙　）

（問５）　活動開始当初からみて現在の活動資金の規模は拡大していますか。

拡大した　13　　変化していない　6　　縮小した　2

（問６）　現在、活動資金の量は十分ですか。

十分　10　・　不十分　9

（問７）　(1)　現在、会費を徴収していますか。

している　9

していない　12　⇒　(2)過去に、会費を徴収したことがありますか。

ある　2　　ない　10

（問８）　(1)現在、寄付金収入はありますか。

ある　4

ない　17　⇒　(2)過去に、寄付を受けたことがありますか。

ある　5　　ない　9

（問９）　(1)現在、独自事業収入はありますか。

ある　16

ない　5　⇒　(2)過去に、独自事業を行ったことがありますか。

ある　3　　ない　3

（問１０）(1)現在、行政からの補助事業や委託事業（指定管理事業を含む）を受けていますか。

受けている　17

いない　4　⇒　(2)過去に、受けたことがありますか。

ある　3　　ない　2　⇒(3)申請をしたことがありますか。

ある　0　　ない　2

（問１１）(1)これまでに、十分な活動資金を確保するために何か手だてを講じてきましたか。

講じてこなかった　3

講じてきた　18

⇒(2)どのような手だてを講じましたか。以下の項目から実施した手だてを全て選択してください。

1	寄付金集めに力を入れた。	2
2	補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	15
3	独自事業収入の拡大に力を入れた。	11
4	会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	1
5	その他	0

(3)現在もその手だてを講じていますか。　いる 17　いない 1

(4)(2)の項目①から⑤のうち一番力を入れている手だては何ですか。

1　寄付金集めに力を入れた。	0
2　補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	11
3　独自事業収入の拡大に力を入れた。	6
4　会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	0
5　その他	0

（問１２）問11(2)に答えていただいた方のみお答え下さい。資金集めの努力に効果はありますか（ありましたか）。問11(2)で選択した項目についてのみお答え下さい。

1　寄付金集めに力を入れた。	効果あり	2	効果なし	0
2　補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	効果あり	14	効果なし	0
3　独自事業収入の拡大に力を入れた。	効果あり	8	効果なし	1
4　会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	効果あり	2	効果なし	0
5　その他	効果あり	0	効果なし	0

（問１３）問12で効果があった（ある）理由、又は効果がない理由を教えてください（自由記述）。

〔　別紙　〕

（問１４）現在、あなたが目標としている水準(レベル)で活動を実施するために、

(1)活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数は十分ですか。	十分	6	不十分	15
(2)中心メンバーが企画した活動又は事業を実施する際に動いてくれる人(臨時の協力者も含む)の数は十分ですか。	十分	5	不十分	16
(3)組織を管理・運営するための事務局体制(事務局員数)は十分ですか。	十分	7	不十分	13
(4)活動にアドバイスをくれる専門家の数は十分ですか。	十分	10	不十分	11
(5)活動に協力してくれる他のNPOや市民活動団体の数は十分ですか。	十分	7	不十分	13

（問１５）(1)現在、活動を支援してくれる行政職員はいますか。

いる 20 ・ いない 0

(2)そうした行政職員は、活動開始当初から増えましたか。

増えた 4　変化ない 14　減った 2

（問１６）(1)現在、活動をＰＲする情報発信は十分だと思いますか。

十分 6 ・ 不十分 14

(2)活動をＰＲする情報発信の主な手段を３つまでお書きください。（自由記述）

〔　別紙　〕

（問１７）貴団体のミッション（活動目的）は、活動参加者全員に十分理解されていると思いますか。

十分理解されている	1
ある程度理解されている	16
あまり理解されていない	1
理解が不十分である	3

（問１８）貴団体のミッション（活動目的）や活動内容は、広く社会や地域の人々に理解されていると思いますか。

十分理解されている	0
ある程度理解されている	16
あまり理解されていない	1
理解が不十分である	4

（問１９）貴団体におけるあなた（回答者）の立場はどのようなものですか。

1　代表 12　2　事務局長 2　1　2　以外 7

具体的に

〔　　〕

（問２０）（１）貴団体のこれまでの活動を総合的に評価するとしたら10点満点で何点ですか。

6.7　点

(2)（1）の点をつけた理由はどうしてですか。（自由記述）

〔　別紙　〕

（問２１）ＮＰＯ活動を今後発展させるために、何が重要なご意見がありましたら教えてください。

〔　別紙　〕

（問４）　※自由記載の意見を抜粋

直近の年間活動資金の状況を教えてください。

資金規模	年間収入		年間支出	
	団体数	構成比％	団体数	構成比％
10万円未満	0	0.0%	0	0.0%
10万～50万円未満	3	16.7%	5	27.8%
50万～100万円未満	2	11.1%	1	5.6%
100万～300万円未満	6	33.3%	6	33.3%
300万～500万円未満	1	5.6%	2	11.1%
500万～1000万円未満	3	16.7%	1	5.6%
1000万～5000万円未満	2	11.1%	2	11.1%
5000万円以上	1	5.6%	1	5.6%
合　計	18	100.0%	18	100.0%

（問１３）

問12で効果があった（ある）理由、又は効果がない理由を教えてください。

（効果があり）

- 会費収入の増加に向けた独自の取組がうまくできた。
- 活動により、地域の拠点としての認識が高まり、みんなで支えようという意識が生まれつつある。

（効果がなし）

- 地区住民の人数が限られているため、会員拡大は効果がなかった。
- 高知県は寄附文化が脆弱であり、寄附が集まらなかった。

（問１６）

(2)活動をPRする情報発信の主な手段を3つまでお書きください。

パンフレット・チラシ・ポスター等、広報誌、SNS（フェイスブック、ブログ）、ホームページ、掲示板、その他

（問２０）

（2）（1）をつけた理由はどうしてですか。

- 地域に溶け込み、イベントや行事などに参加したり、主催、共催として活動できているから。
- これまで関わっているメンバーで頑張ってきたが、これからは参加者が増えないと活動の継続が難しいため。
- まだしっかりとした事業活動として動きがないため。実際活動はこれからになる。

（問２１）

NPO活動を今後発展させるために、何が重要なご意見がありましたら教えてください。

- 地域住民が自分事として考え、自分のできる範囲で活動に参加してもらえれば、活動の発展に結びつくと考える。
- 地道な地域への周知活動が求められるため、推進計画などが長く続くことが大事だと思う。
- 公的機関・民間の支援メニューなどがまとまって見られるものがあればありがたい。
- 現在の活動の中心が60代、70代であり、若年層の参加が重要である。
- 活動に対する地域住民の理解や、ある程度の資金、活動に使う物品等が必要だと考えている。